



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東 大

上場会社名 セコム株式会社
 コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田修司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中山潤三
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5775-8100

平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	765,635	12.7	108,370	33.7	113,618	29.3	63,658	79.4
24年3月期	679,173	2.3	81,078	△18.2	87,839	△19.9	35,489	△41.7

(注) 包括利益 25年3月期 87,146百万円 (125.0%) 24年3月期 38,726百万円 (△32.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	291.65	—	10.0	9.7	14.2
24年3月期	162.63	—	5.9	8.0	11.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 4,024百万円 24年3月期 4,597百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,249,110	764,139	53.6	3,065.13
24年3月期	1,101,884	671,517	55.2	2,785.56

(参考) 自己資本 25年3月期 669,024百万円 24年3月期 608,008百万円

(注) 自己資本は、純資産から少数株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	150,474	△110,502	△31,564	216,580
24年3月期	93,071	△41,614	△33,846	205,362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	90.00	90.00	19,644	55.3	3.3
25年3月期	—	—	—	105.00	105.00	22,918	36.0	3.6
26年3月期(予想)	—	—	—	115.00	115.00		38.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	389,300	7.5	53,200	5.6	54,700	2.0	31,900	0.6	146.15
通期	809,400	5.7	112,800	4.1	115,900	2.0	66,100	3.8	302.84

(注) 1株当たり当期純利益の予想数値につきましては、平成25年3月期末の期末発行済株式数(自己株式控除後)を使用して算出しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) 株式会社アット東京、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	233,288,717 株	24年3月期	233,288,717 株
② 期末自己株式数	25年3月期	15,018,951 株	24年3月期	15,017,691 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	218,270,529 株	24年3月期	218,217,386 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	355,393	2.9	69,952	△0.3	76,336	1.5	49,128	83.2
24年3月期	345,476	4.9	70,196	2.2	75,212	1.0	26,818	△40.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	225.08	—
24年3月期	122.90	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	749,317	80.0	599,112	81.2	599,112	81.2	2,744.83	
24年3月期	699,448	81.2	567,758	81.2	567,758	81.2	2,601.16	

(参考) 自己資本 25年3月期 599,112百万円 24年3月期 567,758百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(税効果会計関係)	32
(有価証券関係)	34
(退職給付関係)	36
(企業結合等関係)	38
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(継続企業の前提に関する注記)	49
(有価証券関係)	49
(税効果会計関係)	50
(重要な後発事象)	50
6. その他	51
役員の変動	51

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日、以下、「当期」という。）における日本経済は、円高や長引くデフレの影響などにより回復に足跡が見られましたが、昨年末以降、円高修正や景気回復期待からの株式市場の上昇や個人消費の底堅さ等に見られるとおり、持ち直しの動きが見られています。

このような状況の中で、「安全・安心」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進しました。

事業別にみますと、セキュリティサービス事業では、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、常駐警備や現金護送のサービスを提供するとともに、安全商品を販売しております。当期も、お客様訪問の徹底を通じて、お客様との信頼関係をより一層強固なものとし、長期にわたり「安全・安心」のサービスをご利用いただけるように努めました。

事業所向けでは、画像技術に裏づけされた高品質なオンライン・セキュリティシステム「セコムAX」をはじめ、お客様のセキュリティレベルの向上とコスト削減を可能にする出入管理機能をもつ「セコムLX」や設備制御機能をもつ「セコムFX」などのオンライン・セキュリティシステムの拡販に努めました。

家庭向けでは、前期に販売を開始した「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」の利便性の向上を図り、当システムの拡販に努めました。その他、大手介護事業会社2社と協業して提供する高齢者救急時対応サービス「セコム・マイドクタープラス」など、超高齢社会に向けた新サービスの開発に努めました。

海外では、経済発展が続く中国や東南アジアを中心に、緊急対処サービスの特徴とする「セコム方式」のセキュリティサービスの普及に努めました。

このような施策により、売上高は4,411億円（前期比4.0%増加）となり、営業利益は1,024億円（前期比1.8%増加）となりました。

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しております。また、当社グループの防災事業を担ってきた能美防災株式会社に加え、当期は国内防災業界シェア第3位のニッタン株式会社を平成24年4月1日に連結子会社とし、それぞれの営業基盤や商品開発力などを生かした防災システムの受注に努めました。

当期はニッタン株式会社の寄与や厳しい受注環境の中で市場のニーズに応えるべく積極的な営業活動に努めたことにより、売上高は1,141億円（前期比41.5%増加）となり、営業利益は64億円（前期比47.9%増加）となりました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス等の在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸等各種メディカルサービスを提供しております。当期もサービス付き高齢者向け住宅を開設するなど、社会の変化に対応した高齢者向けのさまざまなサービスを拡充し、メディカルサービスの充実を図りました。

当期は医療機器等の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は480億円（前期比12.0%増加）となり、のれんの償却が前期に終了したことなどによる販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は43億円（前期比7.6%増加）となりました。

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対応員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」等、当期も当社グループならではの保険の販売を推進しました。

当期は保険の販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は351億円（前期比2.9%増加）となりましたが、自然災害の増加に伴う保険引受費用の増加などにより、前期の4千万円の営業利益から9億円の営業損失となりました。

地理情報サービス事業では、最先端の計測機材や測量技術を活用して、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、そして新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関へ地理空間情報サービスを提供しております。当期も、衛星画像等の高精度で高鮮明なデータを取得し、データ加工処理技術を活用して、地図整備や環境の監視、防災活動・災害対策といった多様なニーズに対応する各種サービスの提供に努めました。

当期は公共部門、民間部門、海外部門ともに堅調に推移し、売上高は511億円（前期比2.0%増加）となり、事業規模の拡大に伴う人件費等の増加などによる経費支出が増加しておりますが、海外部門の原価率の低減等により、営業利益は37億円（前期比4.5%増加）となりました。

不動産開発・販売事業では、防犯・防災を重視したマンション開発・販売を行っております。

当期は第2四半期に大型マンションの引渡しを開始し、また完成在庫の販売・引渡しへの注力等により、売上高は前期比153億円増加の271億円（前期比131.3%増加）となりました。営業損益につきましては、前期は売上原価に販売用不動産評価損（仕掛販売用不動産評価損含む）207億円を計上したことなどにより214億円の営業損失となりましたが、当期は17億円の営業利益となりました。

情報通信・その他の事業には、情報通信サービスや不動産賃貸等が含まれます。情報通信サービス分野では、当期も情報セキュリティ、ビジネスシステムの構築・運用と大規模災害対策を核に据えた総合的な情報・ネットワークサービスを提供しました。当期は、規模・電源供給の安定性・セキュリティ水準等において国内最高水準を誇るデータセンター事業者の株式会社アット東京を平成24年10月31日に連結子会社とし、当社グループの情報通信基盤をより強固なものとししました。

当期は株式会社アット東京の寄与やセキュアデータセンター等の情報通信サービスの増収等により、売上高は487億円(前期比38.3%増加)となり、営業利益は57億円(前期比38.3%増加)となりました。

これらの結果、当期における連結売上高は7,656億円(前期比12.7%増加)となりました。営業利益は前期の売上原価に販売用不動産評価損(仕掛販売用不動産評価損含む)207億円を計上したことなどにより前期比33.7%増加の1,083億円となり、経常利益は1,136億円(前期比29.3%増加)、当期純利益は前期比79.4%増加の636億円となりました。これは前期に特別損失として固定資産の減損損失81億円を計上したことなどによるものです。なお、売上高、営業利益および当期純利益は過去最高を達成することができました。

[次期の見通し]

当面の日本経済は、欧州債務危機の再燃やアメリカの財政問題、さらに中国経済の減速懸念など海外経済の下振れリスクは残るものの、昨今の円高修正や株式市場の上昇に伴い緩やかな持ち直しの動きが継続していくことが予想されます。このような状況のもと、当社グループ事業の中心であるセキュリティサービス事業において、多様化・高度化したお客様のニーズに素早く対応できるよう営業体制のより一層の強化を図るとともに、お客様の事業活動に付加価値を提供するセキュリティシステムの提案に努めます。加えて、“ALL SECOM”(セコムグループ総力の結集)のもと、全事業において相互のシナジーをこれまで以上に高め、積極的なサービス・商品の開発、提供を推進していく所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高は、セキュリティサービス事業が4.2%増加の4,596億円、防災事業が3.1%増加の1,177億円、メディカルサービス事業が15.6%増加の556億円、保険事業が3.2%増加の363億円、地理情報サービス事業が5.1%増加の538億円、不動産開発・販売事業が31.8%減少の185億円、情報通信・その他の事業が39.3%増加の679億円、売上高合計は5.7%増収の8,094億円と予想しております。

また、営業利益は4.1%増益の1,128億円、経常利益は2.0%増益の1,159億円、当期純利益は3.8%増益の661億円の予想をたてております。

【連結業績概要の推移】

(単位：億円)

	平成24年3月期 年間実績	平成25年3月期 年間実績	平成26年3月期 年間予想
売上高	6,791	7,656	8,094
前期比増減率	+ 2.3%	+ 12.7%	+ 5.7%
営業利益	810	1,083	1,128
前期比増減率	△ 18.2%	+ 33.7%	+ 4.1%
経常利益	878	1,136	1,159
前期比増減率	△ 19.9%	+ 29.3%	+ 2.0%
当期純利益	354	636	661
前期比増減率	△ 41.7%	+ 79.4%	+ 3.8%
1株当たり当期純利益(円)	162.63	291.65	302.84

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ1,472億円(13.4%)増加して1兆2,491億円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が208億円(24.4%)増加の1,066億円、コールローンが185億円(66.1%)増加の465億円、リース債権及びリース投資資産が129億円(88.8%)増加の275億円、仕掛販売用不動産が199億円(59.9%)減少の133億円となり、流動資産合計は前期末比393億円(7.8%)増加の5,428億円となりました。

固定資産は、株式会社アット東京を連結子会社としたことなどにより、有形固定資産が707億円(24.3%)増加の3,615億円、無形固定資産が300億円増加の550億円、投資有価証券が113億円(6.4%)増加の1,890億円、長期貸付金が38億円(8.4%)減少の423億円となり、固定資産合計は前期末比1,078億円(18.0%)増加の7,062億円となりました。

負債は、前期末に比べ546億円(12.7%)増加して4,849億円となりました。

流動負債は未払法人税等が145億円(99.4%)増加の292億円、支払手形及び買掛金が129億円(42.1%)増加の436億円、預り金等のその他流動負債が45億円(12.7%)増加の405億円となり、流動負債合計は前期末比320億円(14.9%)増加の2,478億円となりました。

固定負債は、長期借入金が91億円(85.3%)増加の198億円、保険契約準備金が58億円(4.5%)増加の1,336億円、繰延税金負債が49億円(59.2%)増加の134億円、退職給付引当金が45億円(36.2%)増加の171億円、長期預り保証金が21億円(5.5%)減少の361億円となり、固定負債合計は前期末比225億円(10.5%)増加の2,370億円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が440億円(7.8%)増加、少数株主持分が316億円(49.8%)増加、為替換算調整勘定が97億円(26.1%)増加となり、純資産合計は前期末比926億円(13.8%)増加の7,641億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,071	150,474	57,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,614	△110,502	△ 68,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,846	△ 31,564	2,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 422	1,189	1,612
現金及び現金同等物の増減額	17,188	9,597	△ 7,591
現金及び現金同等物の期首残高	188,174	205,362	17,188
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,620	1,620
現金及び現金同等物の期末残高	205,362	216,580	11,217

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,504億円の資金の増加（前期は930億円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益1,119億円、減価償却費415億円、たな卸資産の減少額206億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額305億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,105億円の資金の減少（前期は416億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、株式会社アット東京を連結子会社としたこと等による連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得655億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出567億円、投資有価証券の取得による支出305億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入374億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で315億円の資金の減少（前期は338億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額196億円、長期借入金の返済による支出96億円、社債の償還による支出69億円であります。また、主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入60億円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ112億円増加して2,165億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	47.6	51.6	54.1	55.2	53.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	72.6	82.4	77.0	80.2	84.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.1	0.9	1.0	0.8	0.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	51.5	66.7	71.6	81.0	130.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益分配を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、年1回、期末配当を行うことを基本としており、その決定機関は株主総会であります。また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質の強化および事業の拡大に努めてまいります。

当期の1株当たり期末配当金（年間配当金）につきましては、1株当たり100円を予定しておりましたが、当期業績が堅調に推移したことを踏まえ、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、これを更に1株当たり5円増配し、105円とすることを定時株主総会に提案することに致しました。

次期は、1株当たり期末配当金（年間配当金）を今期より10円増配し、115円を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社171社および持分法適用関連会社26社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療およびシニアレジデンスの運営を柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理情報サービス事業、マンション等の開発・分譲を中心とした不動産開発・販売事業、セキュリティネットワークサービスやビジネスシステム構築・運用サービスおよび情報セキュリティサービスを中心とした情報通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社、セコムジャスティック株式会社および日本原子力防護システム株式会社他22社が事業を展開しております。関連会社では、東洋テック株式会社他7社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆電子安全有限公司他10社(中国)、PT.セコムインドネシア、タイセコムピタキイ Co.,Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、タイワンセコム Co.,Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他9社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の一部の製造および開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

<防災事業>

能美防災株式会社およびニッタン株式会社が火災報知設備ならびに消火設備機器の製造、販売、取付工事および防災設備の保守業務を行っております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、セコムフォート株式会社およびセコムフォートウエスト株式会社がシニアレジデンスの運営を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

<地理情報サービス事業>

株式会社パスコが地理情報システム(GIS)の技術を活用した自治体・民間向け業務支援サービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っております。

<不動産開発・販売事業>

セコムホームライフ株式会社が防犯・防災を重視したマンションの開発および販売を行っております。

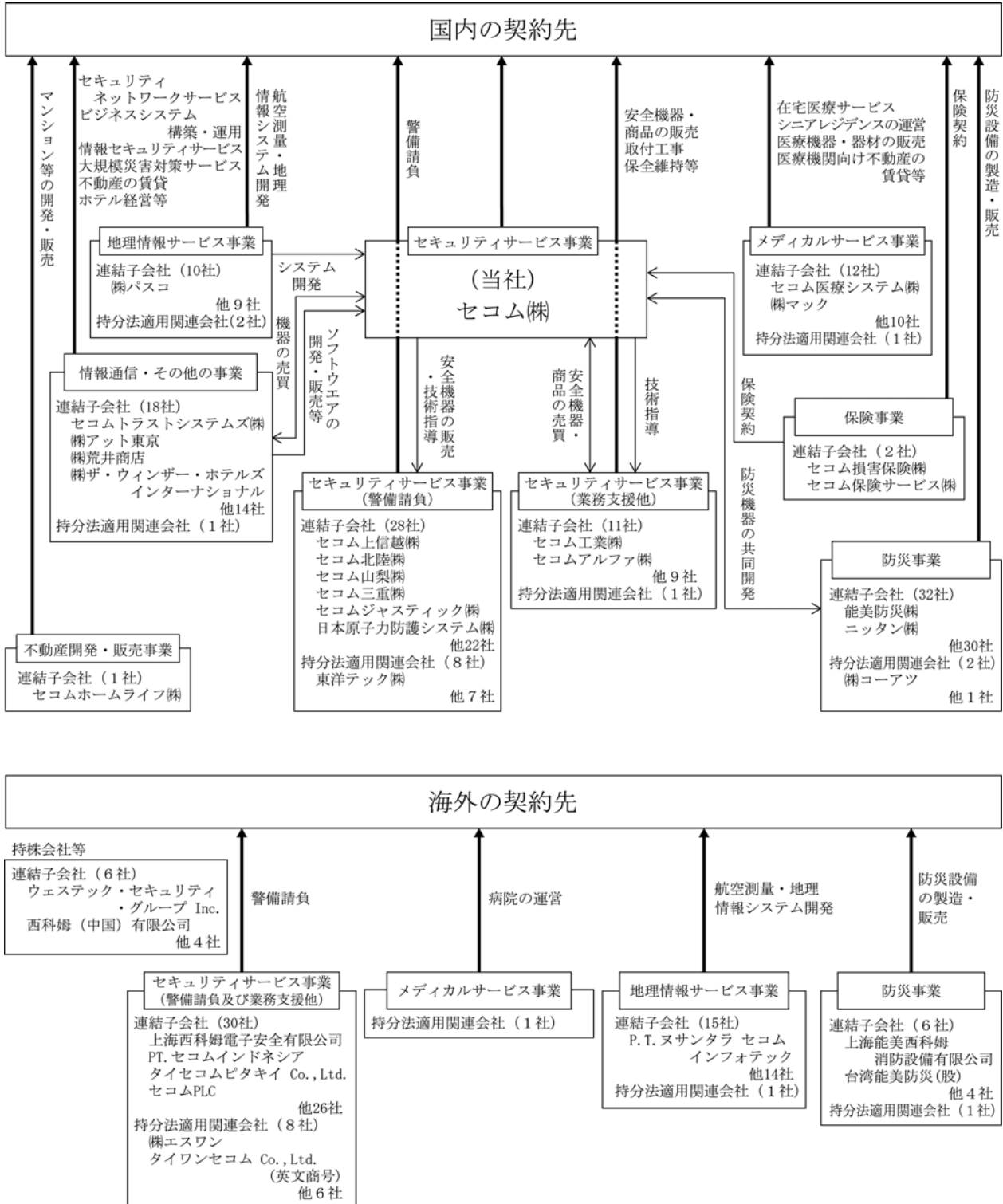
<情報通信・その他の事業>

セコムトラストシステムズ株式会社がセキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

株式会社アット東京が情報通信システムを一括して集中管理するデータセンター事業を行っております。

株式会社荒井商店が賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記の会社の分類は主セグメントによっております。
 2 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用関連会社と公開市場は以下のとおりであります。

連結子会社
 能美防災(株) 東証市場第一部 (株)パスコ 東証市場第一部
 セコム上信越(株) 東証市場第二部
 持分法適用関連会社
 東洋テック(株) 大証市場第二部

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティサービスをはじめとするさまざまなサービスを複合的・融合的に提供することで、より「安全・安心」で、便利で快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、さまざまな経営環境に対応すべく、指標経営にとらわれない柔軟な経営判断を行うことにしております。「社会システム産業」の構築を目指し、リスクを把握しつつ、柔軟かつ迅速な事業展開を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

日々変貌していく社会において「安全・安心」に対する社会的需要がより一層高まるとともに、その内容も多様化・高度化しております。

当社グループは「社会システム産業」の構築を目指し、「社業を通じて社会に貢献する」との企業理念を日々実践し、セキュリティサービスはもとより、防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、不動産開発・販売および情報通信サービス等、人々の「安全・安心」につながるさまざまなサービス・商品を提供し、これらを複合的に組み合わせることで、セコム独自のサービスを創造・提供することに邁進しております。特に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進し、当社グループが展開するさまざまな事業間の連携をこれまで以上に進め、社員一人ひとりが、当社グループの総合力を最大限活用できる環境整備に努めています。加えて、お客様の情報をお預りするデータセンターを事業基盤の一つと位置づけ、セキュリティ、災害、超高齢社会および環境といったキーワードを切り口とした、セコムならではの高付加価値サービスの創造に積極的に取り組んでいきます。そして、高品質なシステムを開発し、お客様のニーズに対応したきめ細かなサービスを提供することで、お客様からの信頼を得るとともに、当社グループの総合力を活かした包括的なサービスを提供することで、「安全・安心」そして「快適・便利」な社会の構築を目指してまいります。さらに、日本で培ったノウハウを活かし、国際事業を積極的に展開することでさらなる成長を目指します。また、あらゆる事業活動において環境に配慮した行動をとるとともに、不断の業務改善により徹底した経営の効率化を追求します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 182,412	※2 175,427
現金護送業務用現金及び預金	※1 54,011	※1 56,089
コールローン	28,000	46,500
受取手形及び売掛金	85,744	106,638
未収契約料	24,830	24,059
有価証券	19,936	14,723
リース債権及びリース投資資産	14,605	27,569
商品及び製品	9,597	12,321
販売用不動産	9,082	12,944
仕掛品	2,527	4,526
未成工事支出金	5,671	7,563
仕掛販売用不動産	33,276	※3 13,348
原材料及び貯蔵品	5,950	6,430
繰延税金資産	11,383	14,384
短期貸付金	※2 4,389	※2 4,158
その他	※2 13,489	※2 18,453
貸倒引当金	△1,428	△2,302
流動資産合計	503,479	542,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 97,955	※2 155,839
警報機器及び設備（純額）	66,900	67,200
土地	※2 104,426	※2, ※3 115,652
その他（純額）	21,464	22,839
有形固定資産合計	※4 290,747	※4 361,532
無形固定資産	※2, ※7 25,043	※2, ※7 55,079
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 177,655	※2, ※5 189,042
長期貸付金	※2 46,197	※2 42,338
前払年金費用	19,130	19,572
繰延税金資産	14,793	11,711
その他	※2 42,376	※2 43,706
貸倒引当金	△17,584	△16,742
投資その他の資産合計	282,568	289,629
固定資産合計	598,359	706,241
繰延資産	45	32
資産合計	1,101,884	1,249,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,731	43,684
短期借入金	※1, ※2, ※8 47,985	※1, ※2, ※8 42,350
1年内償還予定の社債	※2 5,983	※2 4,487
リース債務	354	537
未払金	27,627	31,406
未払法人税等	14,688	29,282
未払消費税等	3,833	4,377
未払費用	4,169	4,571
前受契約料	30,834	30,880
賞与引当金	12,739	14,031
工事損失引当金	834	1,714
その他	35,997	40,554
流動負債合計	215,780	247,879
固定負債		
社債	※2 9,625	※2 8,847
長期借入金	※2 10,700	※2 19,828
リース債務	2,884	3,438
長期預り保証金	38,235	36,125
繰延税金負債	8,415	13,400
退職給付引当金	12,585	17,137
役員退職慰労引当金	2,509	2,443
保険契約準備金	127,812	133,627
その他	1,817	2,242
固定負債合計	214,586	237,091
負債合計	430,366	484,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	565,261	609,275
自己株式	△73,659	△73,664
株主資本合計	641,034	685,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,559	11,783
繰延ヘッジ損益	△28	△41
為替換算調整勘定	△37,556	△27,760
その他の包括利益累計額合計	△33,026	△16,018
少数株主持分	63,509	95,114
純資産合計	671,517	764,139
負債純資産合計	1,101,884	1,249,110

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	679,173	765,635
売上原価	※1 458,452	※1 504,006
売上総利益	220,720	261,629
販売費及び一般管理費	139,642	153,258
営業利益	81,078	108,370
営業外収益	12,970	11,171
営業外費用	6,209	5,922
経常利益	87,839	113,618
特別利益	※2 287	※2 984
特別損失	※3, ※4 11,558	※3, ※4 2,623
税金等調整前当期純利益	76,567	111,980
法人税、住民税及び事業税	32,023	43,211
法人税等調整額	4,600	△252
法人税等合計	36,623	42,958
少数株主損益調整前当期純利益	39,943	69,021
少数株主利益	4,454	5,363
当期純利益	35,489	63,658

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	39,943	69,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,318	7,500
繰延ヘッジ損益	8	—
為替換算調整勘定	△2,262	6,222
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,281	4,402
その他の包括利益合計	△1,217	18,124
包括利益	38,726	87,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,473	80,666
少数株主に係る包括利益	4,253	6,480

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	66,377	66,377
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,377	66,377
資本剰余金		
当期首残高	83,054	83,054
当期変動額		
自己株式の処分	△351	△0
自己株式処分差損の振替	351	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,054	83,054
利益剰余金		
当期首残高	549,747	565,261
当期変動額		
剰余金の配当	△19,622	△19,644
当期純利益	35,489	63,658
自己株式処分差損の振替	△351	△0
当期変動額合計	15,514	44,013
当期末残高	565,261	609,275
自己株式		
当期首残高	△74,923	△73,659
当期変動額		
自己株式の取得	△292	△5
自己株式の処分	1,556	0
当期変動額合計	1,263	△5
当期末残高	△73,659	△73,664
株主資本合計		
当期首残高	624,255	641,034
当期変動額		
剰余金の配当	△19,622	△19,644
当期純利益	35,489	63,658
自己株式の取得	△292	△5
自己株式の処分	1,204	0
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	16,778	44,008
当期末残高	641,034	685,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,192	4,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,366	7,224
当期変動額合計	2,366	7,224
当期末残高	4,559	11,783
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△35	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△12
当期変動額合計	7	△12
当期末残高	△28	△41
為替換算調整勘定		
当期首残高	△34,166	△37,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,390	9,796
当期変動額合計	△3,390	9,796
当期末残高	△37,556	△27,760
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△32,010	△33,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,015	17,008
当期変動額合計	△1,015	17,008
当期末残高	△33,026	△16,018
少数株主持分		
当期首残高	61,810	63,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,699	31,605
当期変動額合計	1,699	31,605
当期末残高	63,509	95,114
純資産合計		
当期首残高	654,055	671,517
当期変動額		
剰余金の配当	△19,622	△19,644
当期純利益	35,489	63,658
自己株式の取得	△292	△5
自己株式の処分	1,204	0
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	683	48,613
当期変動額合計	17,461	92,622
当期末残高	671,517	764,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,567	111,980
減価償却費	38,992	41,580
のれん償却額	1,640	1,886
持分法による投資損益 (△は益)	△4,597	△4,024
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△384	469
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△898	△364
受取利息及び受取配当金	△3,433	△3,228
支払利息	1,145	1,118
為替差損益 (△は益)	237	△453
有形固定資産売却損益及び廃棄損益 (△は益)	1,266	2,192
減損損失	8,133	932
投資有価証券売却損益 (△は益)	△666	△620
投資有価証券評価損益 (△は益)	922	7
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	392
販売用不動産評価損	20,723	1,791
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,739	△2,396
受取手形及び売掛債権の増減額 (△は増加)	△13,902	△5,804
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	291	△3,578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,884	20,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,520	7,938
前受契約料の増減額 (△は減少)	469	△415
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	△7,685	5,815
その他	3,632	△204
小計	125,350	175,634
利息及び配当金の受取額	6,494	6,552
利息の支払額	△1,149	△1,149
法人税等の支払額	△36,823	△30,564
和解金の支払額	△799	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,071	150,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	9,232	3,489
有価証券の増減額 (△は増加)	△4,357	4,151
有形固定資産の取得による支出	△49,769	△56,764
有形固定資産の売却による収入	163	2,601
無形固定資産の取得による支出	△5,514	△4,738
投資有価証券の取得による支出	△66,283	△30,574
投資有価証券の売却及び償還による収入	73,693	37,442
子会社株式の取得による支出	△465	△251
子会社株式の売却による収入	—	650
関連会社株式の取得による支出	—	△770
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,676	△72
貸付けによる支出	△3,380	△1,408
貸付金の回収による収入	5,425	3,079
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 その他	△1,275 2,593	△65,533 △1,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,614	△110,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,334	△3,977
長期借入れによる収入	146	6,052
長期借入金の返済による支出	△3,231	△9,640
リース債務の返済による支出	△366	△591
社債の発行による収入	1,495	4,541
社債の償還による支出	△2,914	△6,923
少数株主からの払込みによる収入	123	85
配当金の支払額	△19,622	△19,644
少数株主への配当金の支払額	△1,851	△1,460
自己株式の増減額 (△は増加)	△292	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,846	△31,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	△422	1,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,188	9,597
現金及び現金同等物の期首残高	188,174	205,362
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,620
現金及び現金同等物の期末残高	205,362	216,580

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額」に表示していた3,796百万円は「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高28,555百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額9,383百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高25,456百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,275百万円が短期借入金残高に含まれております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高28,255百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額8,383百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高27,833百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,214百万円が短期借入金残高に含まれております。

※2 担保に供している資産と関係債務

担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	2,009百万円	1,860百万円
短期貸付金	18	19
その他の流動資産(未収入金)	692	709
建物及び構築物	27,752	26,708
土地	25,820	24,542
無形固定資産(借地権)	818	818
投資有価証券	694	1,083
長期貸付金	787	768
その他の投資資産(長期性預金)	200	350
合計	58,794	56,859

同上の債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	13,386百万円	5,732百万円
1年内償還予定の社債	5,983	4,487
社債	9,625	8,847
長期借入金	10,164	15,619
合計	39,160	34,687

上記債務のほか、投資有価証券及び長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供しておりません。

※3 資産の保有目的の変更

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

土地1,414百万円については、保有目的の変更により仕掛販売用不動産に振り替えております。

※4 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	329,838百万円	377,441百万円

※5 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。

(固定資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	38,219百万円	37,819百万円

6 偶発債務

債務保証

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
個人住宅ローン等	1,402百万円	1,706百万円
医療法人社団三喜会	670	586
(株)プライムステージ	127	139
医療法人讃和会	47	—
その他	152	168
合計	2,399	2,600

※7 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	8,476百万円	22,572百万円
負ののれん	1,156	806
差引額	7,320	21,765

※8 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行30行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	29,420百万円	39,770百万円
借入実行残高	8,515	7,495
差引額	20,905	32,275

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる販売用不動産評価損 (仕掛販売用不動産評価損含む)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売用不動産評価損 (仕掛販売用不動産評価損含む)	20,723百万円	1,791百万円

※2 特別利益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員退職慰労引当金戻入額	－百万円	728百万円
投資有価証券売却益	18	114
固定資産売却益	33	57
負ののれん発生益	34	5
受取保険金	178	－
その他	22	79
合計	287	984

※3 特別損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減損損失	8,133百万円	932百万円
貸倒引当金繰入額	537	480
関係会社株式売却損	－	393
固定資産売却損	8	33
投資有価証券評価損	922	7
災害による損失	539	－
その他	1,417	776
合計	11,558	2,623

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(8,133百万円)を計上しました。

当社および連結子会社の資産グルーピングは、事業資産においては管理会計上の区分とし、賃貸不動産および遊休資産においては個別物件単位で区分しております。事業資産における業績の低迷、賃貸不動産に係る賃料水準の低下および地価の下落により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した事業資産、遊休資産および賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	種類	地域	減損損失 (百万円)
事業資産	建物および土地等	北海道1件、関東圏3件、その他1件	8,100
遊休資産	建物および土地等	関東圏2件	27
賃貸不動産	土地	関東圏1件	5

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または不動産鑑定評価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを割引率5.0%で算出しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717	—	—	233,288,717
自己株式				
普通株式	15,258,553	76,091	316,953	15,017,691

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 1,658株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、74,400株はセコムテクノサービス(株)の吸収合併に対する反対株主からの買取りによる増加、33株は吸収合併に伴う端株の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 44株は、単元未満株式の買増請求による減少であり、316,909株は吸収合併による自己株式の割り当てによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,622	90	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,644	90	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717	—	—	233,288,717
自己株式				
普通株式	15,017,691	1,380	120	15,018,951

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 1,380株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 120株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,644	90	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,918	105	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	182,412百万円	175,427百万円
コールローン勘定	28,000	46,500
有価証券勘定	19,936	14,723
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 7,691	△ 7,992
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△17,293	△12,078
現金及び現金同等物	205,362	216,580

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	180百万円	594百万円

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社アット東京およびニッタン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

(1)株式会社アット東京

流動資産	9,769百万円
固定資産	72,559
のれん	14,310
流動負債	△ 6,769
固定負債	△37,766
少数株主持分	△18,563
株式の取得価額	33,539
取得に伴う借入金の返済	27,000
現金及び現金同等物	△ 3,921
差引：取得のための支出	56,617

(2)ニッタン株式会社

流動資産	20,827百万円
固定資産	8,600
のれん	1,464
流動負債	△13,232
固定負債	△ 4,811
少数株主持分	△ 135
株式の取得価額	12,713
現金及び現金同等物	△ 2,937
差引：取得のための支出	9,776

なお、その他当期において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「不動産開発・販売事業」、および情報通信・その他の事業（「情報通信事業」、「不動産賃貸事業」、「ホテル事業」等）ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分および業績の評価を行っております。

したがって、当社では、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「不動産開発・販売事業」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。「防災事業」は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。「メディカルサービス事業」は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機関向けの不動産の賃貸事業、医療機器等の販売などの各種メディカルサービスを提供しております。「保険事業」は、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した商品や、最適な治療でガン克服を目指す商品など、当社ならではの保険商品の開発・販売を行っております。「地理情報サービス事業」は、国および地方自治体向け地理空間情報サービス、諸外国政府機関への地理空間情報サービスなどを提供しております。「不動産開発・販売事業」は、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	424,223	80,677	42,942	34,173	50,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,387	4,092	147	2,750	215
計	434,610	84,770	43,090	36,923	50,388
セグメント利益又はセグメント損失(△)	100,684	4,367	4,013	47	3,591
セグメント資産	578,633	83,860	126,324	160,790	61,381
その他の項目					
減価償却費	29,351	1,862	2,480	1,726	1,750
のれんの償却額	940	29	410	69	83
減損損失	—	47	—	—	18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,886	1,042	1,665	633	3,857

	報告セグメント		情報通信・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,724	643,914	35,258	679,173	—	679,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	525	18,119	6,599	24,718	(24,718)	—
計	12,250	662,034	41,857	703,892	(24,718)	679,173
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△ 21,461	91,243	4,163	95,406	(14,328)	81,078
セグメント資産	45,210	1,056,199	130,564	1,186,764	(84,880)	1,101,884
その他の項目						
減価償却費	41	37,212	2,393	39,605	(613)	38,992
のれんの償却額	—	1,533	106	1,640	—	1,640
減損損失	—	66	8,067	8,133	—	8,133
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18	44,104	12,949	57,053	(650)	56,402

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1,704百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用12,623百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△224,210百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産139,330百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△886百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額273百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△867百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額216百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	441,178	114,129	48,082	35,173	51,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,658	4,308	165	2,816	127
計	452,837	118,437	48,248	37,989	51,321
セグメント利益又はセグメント損失(△)	102,487	6,460	4,316	△ 978	3,753
セグメント資産	638,330	116,840	130,394	171,780	61,696
その他の項目					
減価償却費	29,491	1,645	2,623	1,566	2,245
のれんの償却額	1,017	196	131	69	74
減損損失	—	34	—	—	650
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,514	1,404	6,569	910	2,758

	報告セグメント		情報通信・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	27,121	716,880	48,754	765,635	—	765,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,535	22,611	6,870	29,482	(29,482)	—
計	30,657	739,492	55,625	795,117	(29,482)	765,635
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,746	117,787	5,756	123,543	(15,173)	108,370
セグメント資産	32,527	1,151,569	234,396	1,385,965	(136,855)	1,249,110
その他の項目						
減価償却費	29	37,601	4,640	42,241	(661)	41,580
のれんの償却額	—	1,489	397	1,886	—	1,886
減損損失	—	684	248	932	—	932
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17	50,174	11,159	61,334	(803)	60,531

(注) 1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去959百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用14,213百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△258,891百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産122,035百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△959百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額297百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△1,094百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額291百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
650,418	28,754	679,173

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
285,586	5,161	290,747

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
732,585	33,050	765,635

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
356,264	5,268	361,532

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
(のれん)					
当期償却額	940	29	410	69	83
当期末残高	6,583	96	950	335	509
(負ののれん)					
当期償却額	224	127	—	—	—
当期末残高	565	590	—	—	—

	報告セグメント		情報通信・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	不動産開発・販売	計				
(のれん)						
当期償却額	—	1,533	106	1,640	—	1,640
当期末残高	—	8,476	—	8,476	—	8,476
(負ののれん)						
当期償却額	—	351	26	377	—	377
当期末残高	—	1,156	—	1,156	—	1,156

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
(のれん)					
当期償却額	1,017	196	131	69	74
当期末残高	6,091	1,388	819	265	92
(負ののれん)					
当期償却額	224	125	—	—	—
当期末残高	341	464	—	—	—

	報告セグメント		情報通信・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	不動産開発・販売	計				
(のれん)						
当期償却額	—	1,489	397	1,886	—	1,886
当期末残高	—	8,658	13,913	22,572	—	22,572
(負ののれん)						
当期償却額	—	349	—	349	—	349
当期末残高	—	806	—	806	—	806

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	8,067百万円	9,262百万円
未実現利益消去	8,815	7,984
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(土地・建物)	6,260	7,749
保険契約準備金	7,090	7,512
貸倒引当金	6,509	6,437
退職給付引当金	4,293	5,895
賞与引当金	4,830	5,312
減損損失	5,275	5,234
販売用不動産評価損	5,371	4,536
固定資産評価損	3,199	3,726
その他	7,389	8,751
繰延税金資産小計	67,103	72,403
評価性引当額	△ 31,167	△ 31,056
繰延税金資産合計	35,936	41,346
繰延税金負債		
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(土地・建物)	△ 6,849	△ 7,320
前払年金費用	△ 6,698	△ 6,861
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(無形固定資産)	△ 53	△ 5,447
その他有価証券評価差額金	△ 1,348	△ 4,474
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(その他固定資産)	△ 2,155	△ 2,977
その他	△ 1,070	△ 1,569
繰延税金負債合計	△ 18,175	△ 28,651
繰延税金資産の純額	17,761	12,695

連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	11,383百万円	14,384百万円
固定資産—繰延税金資産	14,793	11,711
固定負債—繰延税金負債	8,415	13,400

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.5%	—
評価性引当額の増減	13.3	—
税務上の繰越欠損金の利用	△ 8.1	—
持分法投資利益	△ 2.5	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	—
欠損子会社の未認識税務利益	1.1	—
法人住民税の均等割	1.0	—
研究開発税制	△ 0.6	—
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6	—
のれん償却額	0.5	—
連結子会社との税率差異	0.0	—
その他	0.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,599	1,611	11
	小計	1,599	1,611	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	6,348	5,900	△ 448
	小計	6,348	5,900	△ 448
合計		7,948	7,512	△ 436

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,491	14,223	5,267
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	21,960	21,737	223
	② 社債	19,451	18,778	672
	③ その他	17,167	16,415	752
	(3) その他	1,057	560	497
	小計	79,128	71,714	7,413
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,134	13,694	△ 1,560
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	3,263	3,284	△ 21
	② 社債	785	789	△ 3
	③ その他	16,759	16,980	△ 220
	(3) その他	29,635	29,754	△ 119
	小計	62,577	64,504	△ 1,926
合計		141,706	136,218	5,487

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4,402
投資事業有限責任組合等への出資	5,315

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	252	41	52
(2) 債券			
① 国債・地方債	47,590	654	1
② 社債	7,220	243	30
③ その他	17,165	952	1,140
(3) その他	—	—	—
合計	72,228	1,891	1,224

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について922百万円(その他有価証券871百万円、満期保有目的の債券51百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,748	1,880	132
	小計	1,748	1,880	132
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,318	1,025	△ 292
	小計	1,318	1,025	△ 292
合計		3,066	2,906	△ 160

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,372	22,288	12,084
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	21,969	21,174	794
	② 社債	18,108	17,424	683
	③ その他	29,199	26,242	2,956
	(3) その他	3,458	2,537	921
	小計	107,108	89,667	17,441
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,544	6,791	△ 1,246
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	229	229	△ 0
	② 社債	107	112	△ 4
	③ その他	2,440	2,440	△ 0
	(3) その他	37,308	37,313	△ 4
	小計	45,631	46,887	△ 1,255
合計		152,740	136,554	16,185

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4,821
投資事業有限責任組合等への出資	5,318

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	2,910	388	153
(2) 債券			
① 国債・地方債	12,408	167	0
② 社債	1,079	16	0
③ その他	3,748	286	106
(3) その他	330	21	—
合計	20,476	881	261

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について7百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△ 76,693	△ 88,021
(2) 年金資産	69,529	80,203
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△ 7,163	△ 7,818
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	13,709	10,253
(6) 未認識過去勤務債務	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	6,545	2,435
(8) 前払年金費用	19,130	19,572
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	△ 12,585	△ 17,137

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (※1)	4,436	5,009
(2) 利息費用	1,529	1,506
(3) 期待運用収益	△ 1,889	△ 2,113
(4) 数理計算上の差異の処理額	2,023	2,112
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△ 25	473
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	6,075	6,989
(7) 確定拠出型年金制度への移行に伴う損益 (※2)	42	—
(8) その他 (※3)	1,612	1,645
計	7,730	8,634

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。	※1 同左
※2 連結子会社のセコム損害保険(株)が、平成23年7月に退職給付制度の一部を確定拠出型年金制度へ移行しております。	※2 _____
※3 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。	※3 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	期首 主として2.1% 期末 主として1.8%	期首 主として1.8% 期末 主として1.4%
(3) 期待運用収益率	年金資産 主として3.0%	年金資産 主として3.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理しております。	同左

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 ニッタン株式会社

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社L I X I Lニッタン

事業の内容 : 消防用設備全般の工事施工、機器販売及び保守点検業務

②企業結合を行った主な理由

国内での震災による防災意識の変化、海外での新興国需要の高まりなどの防災事業における環境変化への機動的対応を含めた防災事業の強化、および次世代防災システムの研究・開発のため。

③企業結合日

平成24年4月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

ニッタン株式会社

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	12,700百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	13百万円
取得原価		12,713百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

1,464百万円

②発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	20,827 百万円
固定資産	8,600
資産合計	29,427
流動負債	13,232
固定負債	4,811
負債合計	18,043

2 株式会社アット東京

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社アット東京
 事業の内容 : データセンター事業

②企業結合を行った主な理由

データセンターに係る事業展開を飛躍的に推進させ、データセンターの更なる品質向上や新たな情報セキュリティサービスの開発など様々な面でのシナジーの実現を図るため。

③企業結合日

平成24年10月31日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社アット東京

⑥取得した議決権比率

50.882%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の50.882%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年11月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	33,327百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	212百万円
取得原価		33,539百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

14,310百万円

②発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,769 百万円
固定資産	72,559
資産合計	82,328
流動負債	6,769
固定負債	37,766
負債合計	44,535

(6) 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	12,158 百万円	20年
商標権	3,072 百万円	15年

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,785.56円	3,065.13円
1株当たり当期純利益金額	162.63円	291.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	35,489	63,658
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	35,489	63,658
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,217,386	218,270,529

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	671,517	764,139
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	63,509	95,114
(うち少数株主持分) (百万円)	(63,509)	(95,114)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	608,008	669,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	218,271,026	218,269,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,631	54,136
現金護送業務用現金及び預金	52,386	53,551
受取手形	720	700
未収契約料	14,324	14,856
売掛金	10,039	9,691
未収入金	2,159	2,528
有価証券	456	1,048
商品	5,152	5,585
貯蔵品	1,470	1,012
前払費用	2,253	2,332
繰延税金資産	4,269	5,268
短期貸付金	369	152
関係会社短期貸付金	15,197	19,076
その他	1,639	4,827
貸倒引当金	△268	△248
流動資産合計	192,804	174,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,123	48,474
減価償却累計額	△30,714	△31,414
建物（純額）	16,409	17,059
車両運搬具	492	857
減価償却累計額	△260	△335
車両運搬具（純額）	231	521
警報機器及び設備	252,110	258,716
減価償却累計額	△186,768	△193,387
警報機器及び設備（純額）	65,341	65,329
警備器具	7,744	7,608
減価償却累計額	△7,382	△7,319
警備器具（純額）	361	288
器具及び備品	20,558	20,866
減価償却累計額	△17,257	△17,887
器具及び備品（純額）	3,301	2,979
土地	28,555	29,802
建設仮勘定	1,710	1,719
その他	856	857
減価償却累計額	△482	△621
その他（純額）	374	235
有形固定資産合計	116,286	117,936
無形固定資産		
のれん	3,350	2,978
ソフトウェア	5,487	4,269
その他	1,586	2,061
無形固定資産合計	10,424	9,308

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,906	21,583
関係会社株式	190,305	236,309
関係会社出資金	1,883	1,827
長期貸付金	4,298	4,243
従業員に対する長期貸付金	59	55
関係会社長期貸付金	123,716	151,514
敷金及び保証金	8,147	7,747
長期前払費用	24,013	21,594
前払年金費用	15,903	16,263
繰延税金資産	130	—
保険積立金	4,181	3,991
その他	2,713	2,728
貸倒引当金	△19,326	△20,307
投資その他の資産合計	379,933	447,551
固定資産合計	506,643	574,796
資産合計	699,448	749,317
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,400	3,044
短期借入金	27,659	26,598
リース債務	80	121
未払金	13,756	15,042
設備関係未払金	4,343	4,333
未払法人税等	3,938	19,510
未払消費税等	2,062	2,538
未払費用	716	726
預り金	22,066	24,131
前受契約料	22,340	21,671
賞与引当金	6,116	6,089
その他	640	365
流動負債合計	106,121	124,174
固定負債		
リース債務	2,217	2,449
長期預り保証金	18,099	17,859
繰延税金負債	—	788
退職給付引当金	3,945	4,051
役員退職慰労引当金	1,294	857
その他	10	25
固定負債合計	25,568	26,031
負債合計	131,689	150,205

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金		
資本準備金	83,054	83,054
資本剰余金合計	83,054	83,054
利益剰余金		
利益準備金	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金	800	800
別途積立金	2,212	2,212
繰越利益剰余金	478,914	508,398
利益剰余金合計	490,954	520,439
自己株式	△73,659	△73,664
株主資本合計	566,727	596,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,031	2,905
評価・換算差額等合計	1,031	2,905
純資産合計	567,758	599,112
負債純資産合計	699,448	749,317

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
契約関係収入	299,523	305,300
商品・機器売上高	45,952	50,092
売上高合計	345,476	355,393
売上原価		
契約関係収入原価	169,928	174,331
商品・機器売上原価	33,458	36,458
売上原価合計	203,386	210,790
売上総利益	142,089	144,603
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,290	2,979
給料及び手当	29,326	29,930
賞与	4,636	4,827
賞与引当金繰入額	2,319	2,330
退職給付費用	1,842	2,054
役員退職慰労引当金繰入額	62	290
法定福利費	5,074	5,238
減価償却費	1,808	1,767
賃借料	5,252	5,236
旅費及び交通費	1,185	1,257
通信費	1,391	1,396
事務用消耗品費	924	965
租税公課	1,313	1,489
業務委託費	5,462	5,669
研究開発費	3,606	3,573
のれん償却額	278	371
その他	5,116	5,272
販売費及び一般管理費合計	71,893	74,651
営業利益	70,196	69,952
営業外収益		
受取利息	1,668	1,812
受取配当金	5,927	7,599
その他	452	761
営業外収益合計	8,048	10,173
営業外費用		
支払利息	325	325
固定資産売却廃棄損	1,043	1,957
長期前払費用消却額	774	688
その他	889	818
営業外費用合計	3,032	3,789
経常利益	75,212	76,336

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	728
関係会社株式売却益	—	367
投資有価証券売却益	11	114
抱合せ株式消滅差益	22,985	—
その他	4	9
特別利益合計	23,001	1,219
特別損失		
貸倒引当金繰入額	6,391	945
減損損失	7,909	22
投資有価証券評価損	757	0
デット・エクイティ・スワップ損失	24,999	—
災害による損失	465	—
その他	171	85
特別損失合計	40,695	1,052
税引前当期純利益	57,518	76,502
法人税、住民税及び事業税	17,270	28,481
法人税等調整額	13,429	△1,107
法人税等合計	30,699	27,374
当期純利益	26,818	49,128

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	66,377	66,377
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,377	66,377
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	83,054	83,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,054	83,054
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△351	△0
自己株式処分差損の振替	351	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	83,054	83,054
当期変動額		
自己株式の処分	△351	△0
自己株式処分差損の振替	351	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,054	83,054
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,028	9,028
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金		
当期首残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800	800
別途積立金		
当期首残高	2,212	2,212
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,212	2,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	472,070	478,914
当期変動額		
剰余金の配当	△19,622	△19,644
当期純利益	26,818	49,128
自己株式処分差損の振替	△351	△0
当期変動額合計	6,844	29,484
当期末残高	478,914	508,398
利益剰余金合計		
当期首残高	484,110	490,954
当期変動額		
剰余金の配当	△19,622	△19,644
当期純利益	26,818	49,128
自己株式処分差損の振替	△351	△0
当期変動額合計	6,844	29,484
当期末残高	490,954	520,439
自己株式		
当期首残高	△74,923	△73,659
当期変動額		
自己株式の取得	△292	△5
自己株式の処分	1,556	0
当期変動額合計	1,263	△5
当期末残高	△73,659	△73,664
株主資本合計		
当期首残高	558,619	566,727
当期変動額		
剰余金の配当	△19,622	△19,644
当期純利益	26,818	49,128
自己株式の取得	△292	△5
自己株式の処分	1,204	0
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	8,108	29,478
当期末残高	566,727	596,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△201	1,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,232	1,874
当期変動額合計	1,232	1,874
当期末残高	1,031	2,905
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△201	1,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,232	1,874
当期変動額合計	1,232	1,874
当期末残高	1,031	2,905
純資産合計		
当期首残高	558,417	567,758
当期変動額		
剰余金の配当	△19,622	△19,644
当期純利益	26,818	49,128
自己株式の取得	△292	△5
自己株式の処分	1,204	0
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,232	1,874
当期変動額合計	9,341	31,353
当期末残高	567,758	599,112

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,762	49,270	19,507
関連会社株式	12,945	60,163	47,217
合計	42,708	109,434	66,725

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	146,707
関連会社株式	889
合計	147,597

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,762	56,785	27,022
関連会社株式	12,945	79,750	66,804
合計	42,708	136,535	93,827

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	192,858
関連会社株式	742
合計	193,601

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,803百万円	7,101百万円
関係会社株式評価損	5,732	5,711
減損損失	4,717	4,545
賞与引当金	2,311	2,301
固定資産評価損	1,535	1,744
退職給付引当金	1,418	1,451
その他	3,963	4,998
繰延税金資産小計	26,482	27,855
評価性引当額	△15,873	△16,012
繰延税金資産合計	10,608	11,843
繰延税金負債		
前払年金費用	△ 5,629	△ 5,757
その他	△ 578	△ 1,605
繰延税金負債合計	△ 6,208	△ 7,363
繰延税金資産の純額	4,400	4,480

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.6	△ 3.1
法人住民税の均等割	0.7	0.5
研究開発税制	△ 0.6	△ 0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
評価性引当額の増加	27.6	0.2
抱合せ株式消滅差益	△16.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6	-
その他	△ 0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%	35.8%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

平成25年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおりの変動を行う予定であります。

① 新任取締役候補

氏名	新	現
布施 達朗	取締役	執行役員
古川 颯一	取締役	執行役員
広瀬 篁治	社外取締役	株式会社ゲイン 代表取締役会長
澤田 貴司	社外取締役	株式会社リヴァンプ 代表取締役社長

② 退任予定取締役

氏名	新	現
木村 昌平	相談役	取締役会長
原口 兼正	顧問	取締役

③ 新任監査役候補

氏名	新	現
関家 憲一	社外監査役	株式会社ディスコ 名誉役員 (ディレクター・エメリタス)

④ 退任予定監査役

氏名	現
山下 耕平	社外監査役

(3) 執行役員の変動(平成25年6月1日付予定)

役職の変動

氏名	新	現
竹田 正弘	常務執行役員	執行役員
吉村 輝壽	常務執行役員	執行役員